

令和元年度

横浜市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く。)

決算並びに基金運用状況

審査意見書

(要 旨)

横浜市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の概要	5
1	一般会計	5
2	特別会計	28
3	意見	30
	用語説明	31

注 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

注 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 4 比率数値は、原則として小数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が 500%以上は「略」と表示した。

第1 審査の対象

1 一般会計

令和元年度横浜市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和元年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度横浜市後期高齢者医療事業費会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度横浜市中央と畜場費会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算
- (11) 令和元年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算
- (12) 令和元年度横浜市新墓園事業費会計歳入歳出決算
- (13) 令和元年度横浜市風力発電事業費会計歳入歳出決算
- (14) 令和元年度横浜市みどり保全創造事業費会計歳入歳出決算
- (15) 令和元年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算
- (16) 令和元年度横浜市市債金会計歳入歳出決算

3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金の運用状況に関する調書

- (1) 横浜市資産活用推進基金
- (2) 横浜市文化基金
- (3) 横浜市都市整備基金
- (4) 横浜市都市交通基盤整備基金

第2 審査の期間及び審査の方法

1 審査の期間

令和2年6月2日から令和2年8月31日まで

2 審査の方法

令和元年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された書類の計数が正確であるか、歳入・歳出予算は適正に執行されているかに重点を置いて審査を行った。また、基金の運用状況に関する調書については、横浜市監査委員監査基準に従い、計数が正確であるか、基金が適正に運用されているかに重点を置いて審査を行った。

なお、次の局について、監査委員による招集調査を実施した。

図表2-1 監査委員による招集調査

実施日	対象局	主な確認内容
令和2年 7月31日	財政局	令和元年度決算の総括など

第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、いずれも正確であり、歳入歳出予算の執行は、おおむね適正に行われていると認められた。

また、基金の運用状況に関する調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されていると認められた。

第4 決算の概要

1 一般会計

令和元年度一般会計歳入歳出決算額の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

歳入は、前年度に比べ 284億 5,230万円増の 1兆 7,578億 3,128万円、歳出は、前年度に比べ 237億 4,325万円増の 1兆 7,399億 5,956万円となった。

この結果、歳入と歳出の差引額 178億 7,172万円から、令和2年度への繰越事業に充てるべき財源 136億 2,354万円を差し引いた、令和元年度の実質収支額は、前年度に比べ 22億 6,674万円増の 42億 4,818万円となった。

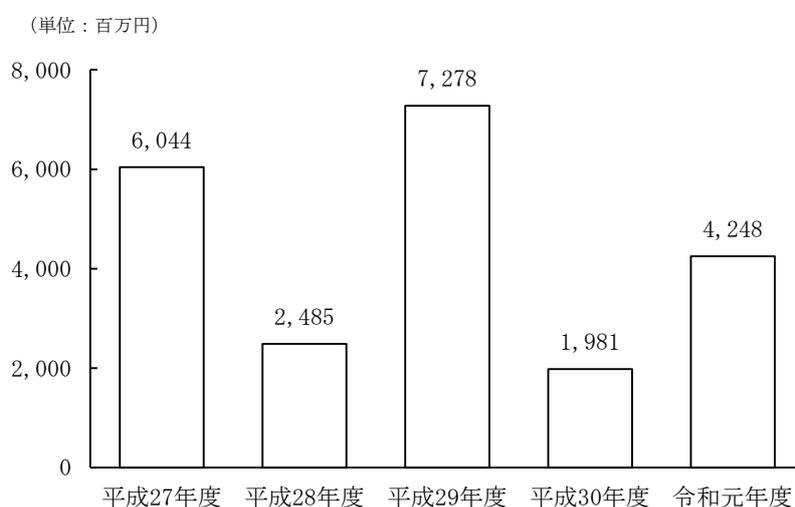
なお、実質収支額の2分の1相当額 21億 2,409万円は、令和2年度中に財政調整基金に繰り入れることとしている。

図表4-1-1 一般会計決算の状況

	令和元年度(A)	平成30年度(B)	差引(A)-(B)	対前年度増減率
	円	円	円	%
歳入決算額(a)	1,757,831,279,843	1,729,378,975,785	28,452,304,058	1.6
歳出決算額(b)	1,739,959,560,989	1,716,216,312,103	23,743,248,886	1.4
歳入歳出差引額(c)=(a)-(b)	17,871,718,854	13,162,663,682	4,709,055,172	35.8
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	13,623,540,232	11,181,228,338	2,442,311,894	21.8
実質収支額(e)=(c)-(d)	4,248,178,622	1,981,435,344	2,266,743,278	114.4
前年度純繰越金(f)	990,717,344	3,638,887,230	△ 2,648,169,886	△ 72.8
当年度のみ収支額(g)=(e)-(f)	3,257,461,278	△ 1,657,451,886	4,914,913,164	—

一般会計の実質収支額の過去5年間の推移は、**図表4-1-2**のとおりである。

図表4-1-2 一般会計実質収支額の推移



(1) 歳入

歳入決算の収入済額は 1兆 7,578億 3,128万円で、予算現額に対する比率は 97.0%（前年度 97.9%）、調定額に対する比率は 98.7%（前年度 98.7%）となっている。

款別の決算の状況は、**図表4-1-3**のとおりである。収入済額の構成比率の高い科目は、市税 48.2%、国庫支出金 17.9%、市債 9.7%である。

図表4-1-3 一 般 会 計 款 別

款 別	予 算 現 額	調 定 額
	円	円
1款 市 税	845,402,000,000	853,666,671,776
2款 地 方 譲 与 税	8,732,001,000	8,580,174,969
3款 利 子 割 交 付 金	459,000,000	437,269,000
4款 配 当 割 交 付 金	4,469,000,000	4,029,642,000
5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,430,000,000	2,421,615,000
6款 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,130,000,000	1,151,549,000
7款 地 方 消 費 税 交 付 金	62,976,000,000	63,378,942,000
8款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	140,000,000	137,664,107
9款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,077,000,000	2,353,352,705
10款 環 境 性 能 割 交 付 金	1,023,000,000	887,198,331
11款 軽 油 引 取 税 交 付 金	11,895,000,000	12,032,467,974
12款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	498,822,000
13款 地 方 特 例 交 付 金	9,334,038,000	9,067,797,000
14款 地 方 交 付 税	23,521,461,000	23,732,375,000
15款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	878,000,000	834,037,000
16款 分 担 金 及 び 負 担 金	32,770,368,109	38,026,580,487
17款 使 用 料 及 び 手 数 料	49,831,100,000	48,117,178,607
18款 国 庫 支 出 金	339,199,075,245	315,526,651,195
19款 県 支 出 金	85,567,220,208	78,155,058,917
20款 財 産 収 入	38,896,022,000	33,266,406,505
21款 寄 附 金	1,284,649,000	1,244,481,725
22款 繰 入 金	22,104,930,000	21,669,410,927
23款 繰 越 金	12,171,947,338	12,171,945,682
24款 諸 収 入	73,815,337,000	80,324,129,981
25款 市 債	180,865,000,000	169,908,400,000
合 計	1,812,472,148,900	1,781,619,821,888

予算現額と収入済額とを比較してみると、収入済額が予算現額を上回ったものは、自動車取得税交付金、分離課税所得割交付金等の6科目であり、収入済額が予算現額を下回ったものは、株式等譲渡所得割交付金、財産収入等の19科目である。

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率		
円	%	%	%	円	円
846,456,005,785	48.2	100.1	99.2	959,083,699	6,251,582,292
8,580,174,969	0.5	98.3	100	0	0
437,269,000	0.0	95.3	100	0	0
4,029,642,000	0.2	90.2	100	0	0
2,421,615,000	0.1	70.6	100	0	0
1,151,549,000	0.1	101.9	100	0	0
63,378,942,000	3.6	100.6	100	0	0
137,664,107	0.0	98.3	100	0	0
2,353,352,705	0.1	113.3	100	0	0
887,198,331	0.1	86.7	100	0	0
12,032,467,974	0.7	101.2	100	0	0
498,822,000	0.0	99.8	100	0	0
9,067,797,000	0.5	97.1	100	0	0
23,732,375,000	1.4	100.9	100	0	0
834,037,000	0.0	95.0	100	0	0
31,222,193,562	1.8	95.3	82.1	353,371,684	6,451,015,241
47,893,435,353	2.7	96.1	99.5	28,979,021	194,764,233
315,526,651,195	17.9	93.0	100	0	0
78,155,058,917	4.4	91.3	100	0	0
33,209,273,474	1.9	85.4	99.8	647,274	56,485,757
1,244,481,725	0.1	96.9	100	0	0
21,669,410,927	1.2	98.0	100	0	0
12,171,945,682	0.7	100.0	100	0	0
70,831,517,137	4.0	96.0	88.2	167,108,627	9,325,504,217
169,908,400,000	9.7	93.9	100	0	0
1,757,831,279,843	100	97.0	98.7	1,509,190,305	22,279,351,740

局別の歳入決算の状況は図表4-1-4のとおりである。

図表4-1-4 一般会計局別

局 別	予 算 現 額	調 定 額
	円	円
1 温 暖 化 対 策 統 括 本 部	62,496,000	39,611,402
2 政 策 局	2,656,331,000	2,638,338,716
3 総 務 局	38,544,922,000	38,381,615,878
4 財 政 局	1,094,796,150,338	1,095,788,459,515
5 国 際 局	105,778,720	90,607,896
6 市 民 局	7,467,141,000	6,695,620,721
7 文 化 観 光 局	13,322,584,000	13,264,116,765
8 経 済 局	46,242,433,000	41,520,798,624
9 こ ど も 青 少 年 局	163,921,390,000	163,937,455,348
10 健 康 福 祉 局	193,213,039,000	195,958,223,856
11 医 療 局	208,596,000	211,792,821
12 環 境 創 造 局	12,931,672,857	11,006,827,528
13 資 源 循 環 局	11,415,390,000	17,120,413,224
14 建 築 局	19,639,376,000	19,267,308,842
15 都 市 整 備 局	15,308,942,364	14,241,483,947
16 道 路 局	76,782,714,788	65,151,301,882
17 港 湾 局	33,679,647,833	23,679,830,895
18 消 防 局	4,436,241,000	3,994,149,243
19 会 計 室	195,369,000	169,098,805
20 教 育 委 員 会 事 務 局	75,979,436,000	67,106,160,028
21 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	1,562,319,000	1,356,404,014
22 人 事 委 員 会 事 務 局	4,000	3,720
23 監 査 事 務 局	25,000	19,136
24 議 会 局	150,000	179,082
合 計	1,812,472,148,900	1,781,619,821,888

歳入一覽表

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率		
円	%	%	%	円	円
39,611,402	0.0	63.4	100	0	0
2,638,338,716	0.2	99.3	100	0	0
38,357,584,705	2.2	99.5	99.9	864,699	23,166,474
1,088,333,486,924	61.9	99.4	99.3	960,285,213	6,494,687,378
90,607,896	0.0	85.7	100	0	0
6,568,700,190	0.4	88.0	98.1	15,091,511	111,829,020
13,264,116,765	0.8	99.6	100	0	0
41,263,315,924	2.3	89.2	99.4	17,414,700	240,068,000
163,468,012,189	9.3	99.7	99.7	51,548,138	417,895,021
188,446,598,742	10.7	97.5	96.2	400,355,033	7,111,270,081
211,792,821	0.0	101.5	100	0	0
10,987,048,952	0.6	85.0	99.8	0	19,778,576
10,694,692,245	0.6	93.7	62.5	1,622,736	6,424,098,243
18,536,811,803	1.1	94.4	96.2	26,906,032	703,591,007
14,241,483,947	0.8	93.0	100	0	0
65,075,159,087	3.7	84.8	99.9	585,032	75,557,763
23,652,394,180	1.3	70.2	99.9	5,670,900	21,765,815
3,994,149,243	0.2	90.0	100	0	0
169,098,805	0.0	86.6	100	0	0
66,441,669,355	3.8	87.4	99.0	28,846,311	635,644,362
1,356,404,014	0.1	86.8	100	0	0
3,720	0.0	93	100	0	0
19,136	0.0	76.5	100	0	0
179,082	0.0	119.4	100	0	0
1,757,831,279,843	100	97.0	98.7	1,509,190,305	22,279,351,740

ア 市税収入

市税の収入状況を前年度と比較すると、**図表4-1-5**のとおりである。収入済額は 8,464億 5,601万円（前年度 8,237億 1,969万円）と前年度に比べ 227億 3,632万円（2.8%）増加した。

この内訳について主な税目別でみると、個人市民税は、県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲の平年度化による増収及び給与所得納税者数の増などによる増収の結果 205億 3,320万円（5.3%）の増収となった。法人市民税は、企業収益の縮小などにより 34億 464万円（5.5%）の減収、固定資産税は、新增築家屋の増などにより 35億 7,945万円（1.3%）の増収となった。

図表4-1-5 市 税 収 入

税目別	令和元年度							
	調定額	収入済額	構成比率	対前年度増減率	収納率	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	%	%	%	円	円	
市民税	473,199,260,673	467,960,653,692	55.3	3.8	98.9	815,958,104	4,422,648,877	
内訳	個人分	414,291,162,365	409,323,187,348	48.4	5.3	98.8	755,223,589	4,212,751,428
	法人分	58,908,098,308	58,637,466,344	6.9	△ 5.5	99.5	60,734,515	209,897,449
固定資産税	277,848,290,608	276,338,756,431	32.6	1.3	99.5	101,206,858	1,408,327,319	
軽自動車税	3,027,155,565	2,942,244,579	0.3	4.4	97.2	13,683,468	71,227,518	
市たばこ税	21,150,577,756	21,150,514,437	2.5	1.2	100.0	0	63,319	
入湯税	80,363,900	80,363,900	0.0	1.2	100	0	0	
事業所税	18,552,786,344	18,543,865,498	2.2	2.3	100.0	4,042,846	4,878,000	
都市計画税	59,808,236,930	59,439,607,248	7.0	2.1	99.4	24,192,423	344,437,259	
合計	853,666,671,776	846,456,005,785	100	2.8	99.2	959,083,699	6,251,582,292	

令和元年度の当初予算額（8,375億 4,200万円）と収入済額の比較では、89億 1,401万円の増となっている。

市税全体の収納率は、現年課税分を中心とした収納対策などにより、前年度と同率の 99.2%となった。

不納欠損額は 9億 5,908万円と、前年度に比べ 3,838万円（4.2%）増加した。

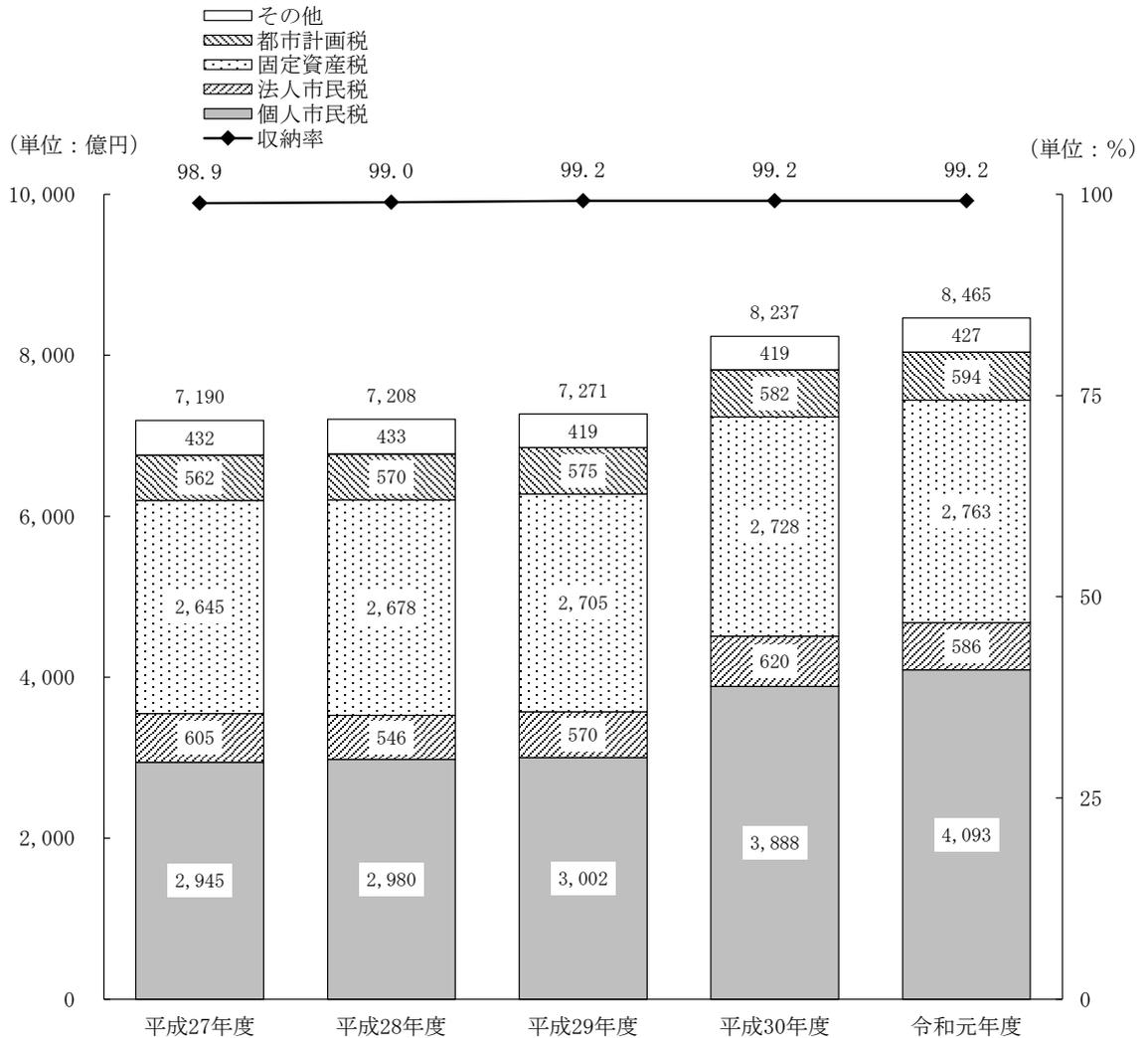
収入未済額は 62億 5,158万円と、前年度に比べ 7億 7,946万円（14.2%）増加した。これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響などによるものである。

状 況 比 較 表

平成 30 年 度						
調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減 率	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	円	%	%	%	円	円
455,490,018,245	450,832,098,179	54.7	26.2	99.0	745,099,485	3,912,820,581
393,195,271,898	388,789,991,032	47.2	29.5	98.9	689,603,879	3,715,676,987
62,294,746,347	62,042,107,147	7.5	8.8	99.6	55,495,606	197,143,594
274,079,083,139	272,759,310,462	33.1	0.8	99.5	129,189,369	1,190,583,308
2,904,980,028	2,818,968,331	0.3	3.2	97.0	14,759,157	71,252,540
20,903,979,766	20,903,979,766	2.5	△ 1.3	100	0	0
79,391,600	79,391,600	0.0	△ 2.1	100	0	0
18,128,241,400	18,118,732,200	2.2	1.0	99.9	572,500	8,936,700
58,526,817,563	58,207,209,184	7.1	1.3	99.5	31,080,584	288,527,795
830,112,511,741	823,719,689,722	100	13.3	99.2	920,701,095	5,472,120,924

過去5年間の市税収入及び収納率の推移は図表4-1-6のとおりである。

図表4-1-6 市税収入及び収納率の推移



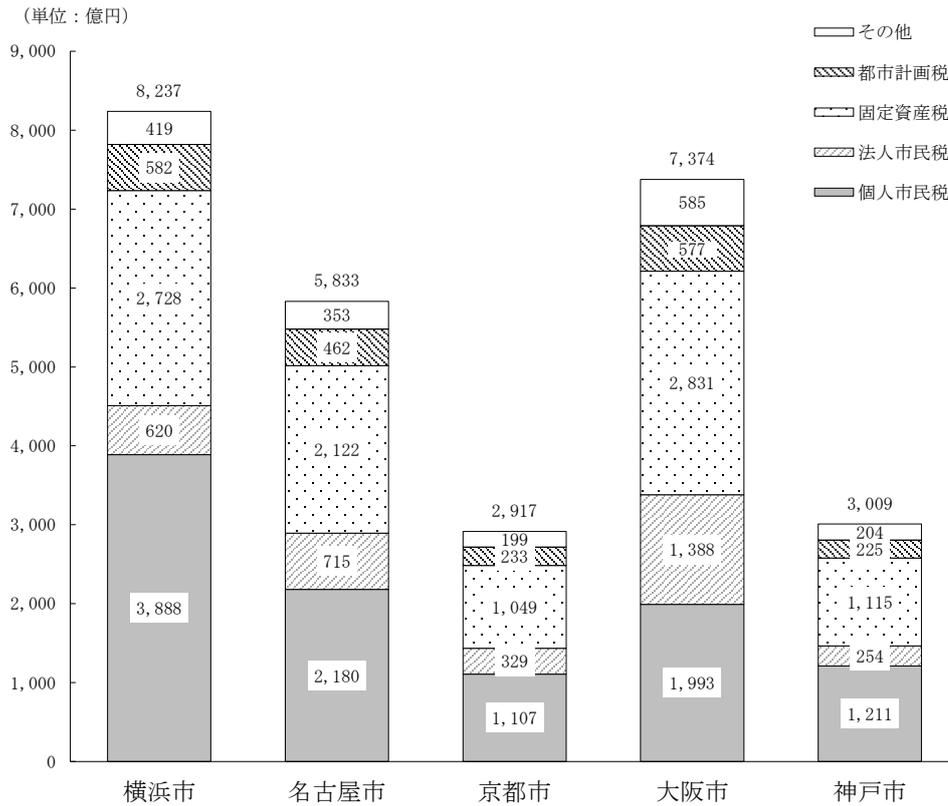
なお、市税収入の他都市比較（平成30年度決算値）は、図表4-1-7から図表4-1-9のとおりである。本市は、他都市と比較して個人市民税の割合が高い税収構造といえる。収納率は、名古屋市に次いで高い数値となっている。

図表4-1-7 市税収入の他都市比較（収納率）（平成30年度決算値）

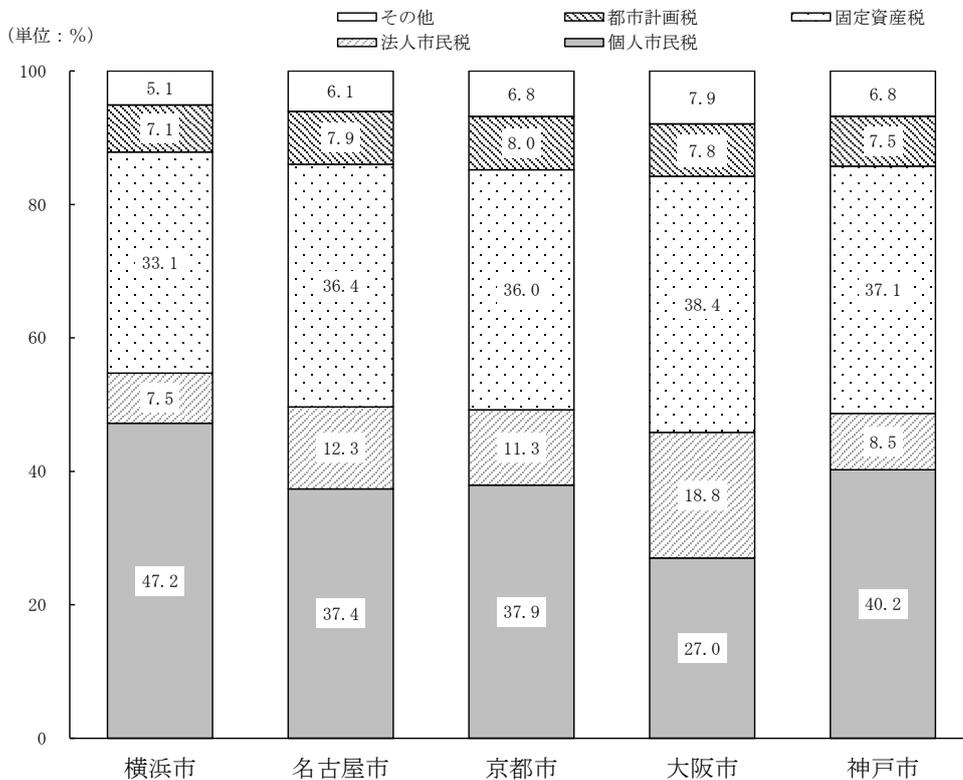
(単位：%)

横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
99.2	99.5	99.0	98.5	98.4

図表4-1-8 市税収入の他都市比較（収入済額）（平成30年度決算値）



図表4-1-9 市税収入の他都市比較（税目別構成割合）（平成30年度決算値）



イ 市税を除く主な歳入

前年度と比較した、市税を除く主な歳入の収入済額は図表4-1-10のとおりである。

図表4-1-10 市税を除く主な歳入科目の収入済額比較表

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率
	円	円	円	%
14款 地方交付税	23,732,375,000	21,398,547,000	2,333,828,000	10.9
16款 分担金及び負担金	31,222,193,562	41,663,832,930	△ 10,441,639,368	△ 25.1
17款 使用料及び手数料	47,893,435,353	47,901,990,635	△ 8,555,282	△ 0.0
18款 国庫支出金	315,526,651,195	296,707,069,505	18,819,581,690	6.3
20款 財産収入	33,209,273,474	36,284,558,888	△ 3,075,285,414	△ 8.5
24款 諸 収 入	70,831,517,137	64,330,326,363	6,501,190,774	10.1
25款 市 債	169,908,400,000	172,019,000,000	△ 2,110,600,000	△ 1.2

【第14款 地方交付税】

収入済額は、237億 3,238万円（前年度 213億 9,855万円）である。

【第16款 分担金及び負担金】

収入済額は、312億 2,219万円（前年度 416億 6,383万円）である。

主なものは、保育所費負担金 146億 9,748万円（前年度 188億 8,694万円）及び学校給食費負担金 93億 1,000万円（前年度 94億 2,696万円）である。

【第17款 使用料及び手数料】

収入済額は、478億 9,344万円（前年度 479億 199万円）である。

主なものは、公営住宅使用料 99億 1,737万円（前年度 100億 535万円）及び保育所使用料 83億 9,753万円（前年度 86億 3,860万円）である。

【第18款 国庫支出金】

収入済額は、3,155億 2,665万円（前年度 2,967億 707万円）である。

主なものは、生活保護費等負担金などの健康福祉費国庫負担金 1,365億 9,037万円（前年度 1,350億 2,515万円）及び児童手当費負担金などのことも青少年費国庫負担金 916億 6,826万円（前年度 803億 7,830万円）である。

【第20款 財産収入】

収入済額は、332億 927万円（前年度 362億 8,456万円）である。

主なものは、土地売払収入 246億 497万円（前年度 305億 9,900万円）及び土地貸付収入 45億 5,269万円（前年度 45億 2,795万円）である。

【第24款 諸収入】

収入済額は、708億 3,152万円（前年度 643億 3,033万円）である。

主なものは、貸付金元利収入 487億 4,002万円（前年度 434億 853万円）である。

【第25款 市債】

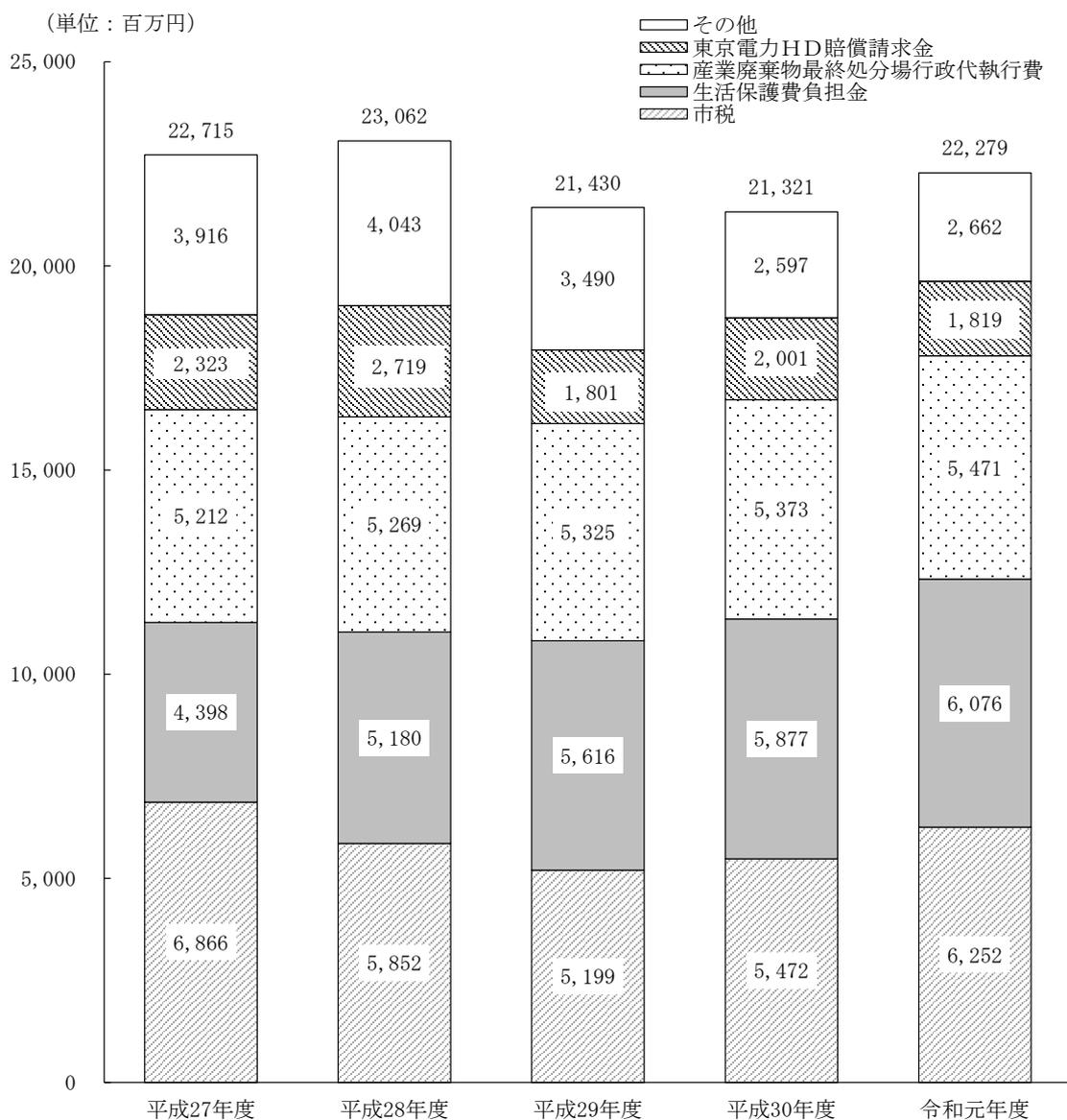
収入済額は、1,699億 840万円（前年度 1,720億 1,900万円）である。

主なものは、臨時財政対策債 425億 4,300万円（前年度 552億 4,400万円）及び新市庁舎整備費充当債 345億 4,700万円（前年度 260億 4,500万円）である。

ウ 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計の収入未済額の推移は図表4-1-11のとおりである。前年度に比べ9億 5,879万円増加（4.5%増）し、222億 7,935万円となった。収入未済額の主なものは、市税 62億 5,158万円、生活保護費負担金 60億 7,554万円、産業廃棄物最終処分場行政代執行費 54億 7,137万円、東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力HD」という。）に請求した賠償金（放射線対策費用）18億 1,931万円である。

図表4-1-11 一般会計の収入未済額の推移



一般会計の不納欠損額の推移は、**図表4-1-12**のとおりである。前年度に比べ 6億 563万円減少（28.6%減）し、15億 919万円となった。平成30年度は、平成27年度に発生した発電収入の未納分及びそれに伴う違約金を合わせた 5億 8,285万円の債権を欠損処分としたため、一時的に不納欠損額が増加したが、令和元年度は例年程度の不納欠損額となった。

図表4-1-12 一般会計の不納欠損額の推移

（単位：百万円）

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1,863	1,539	1,627	2,115	1,509

(2) 歳出

歳出決算の支出済額は1兆7,399億5,956万円で、予算現額に対する比率は96.0%と、前年度（97.1%）に比べ1.1ポイント減少した。これは、国の補正予算計上に伴い2月補正予算を計上したことなどにより翌年度繰越額が増加したためである。

款別の決算の状況は、**図表4-1-13**のとおりである。

図表4-1-13 一 般 会 計 款 別

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する比率	対前年度増減率
	円	%	円	%	%	%
1 議 会 費	3,127,308,000	0.2	3,010,261,514	0.2	96.3	0.4
2 総 務 費	122,462,270,720	6.8	119,877,145,068	6.9	97.9	8.8
3 市 民 費	44,606,891,000	2.5	42,901,563,954	2.5	96.2	△ 0.1
4 文 化 観 光 費	10,297,322,200	0.6	10,092,654,739	0.6	98.0	△ 1.9
5 経 済 費	52,915,636,000	2.9	45,717,439,882	2.6	86.4	7.1
6 こども青少年費	295,924,769,000	16.3	294,326,280,034	16.9	99.5	6.9
7 健 康 福 祉 費	336,083,248,945	18.5	331,947,534,718	19.1	98.8	1.3
8 環 境 創 造 費	38,895,733,077	2.1	35,694,049,946	2.1	91.8	1.8
9 資 源 循 環 費	41,829,651,261	2.3	41,173,753,932	2.4	98.4	△ 0.8
10 建 築 費	24,898,445,322	1.4	22,324,987,040	1.3	89.7	△ 1.0
11 都 市 整 備 費	21,507,063,711	1.2	18,646,202,104	1.1	86.7	△ 19.4
12 道 路 費	106,873,005,137	5.9	90,495,360,628	5.2	84.7	△ 2.2
13 港 湾 費	33,489,357,372	1.8	20,454,598,995	1.2	61.1	△ 7.4
14 消 防 費	42,276,877,795	2.3	41,547,947,410	2.4	98.3	6.2
15 教 育 費	260,995,258,000	14.4	249,090,626,243	14.3	95.4	△ 1.3
16 公 債 費	184,024,386,000	10.2	183,872,908,292	10.6	99.9	△ 3.3
17 諸 支 出 金	191,678,451,360	10.6	188,786,246,490	10.9	98.5	1.9
18 予 備 費	586,474,000	0.0	0	0	0	—
合 計	1,812,472,148,900	100	1,739,959,560,989	100	96.0	1.4

支出済額の構成比率の高い科目は、健康福祉費 19.1%、こども青少年費 16.9%、教育費 14.3%、諸支出金 10.9%である。

歳 出 一 覧 表

継 続 費 通次繰越	翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額に対する比率	金 額	構 成 率	予算現額に対する比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0	0	117,046,486	0.4	3.7
0	29,059,000	150,141,695	179,200,695	0.4	0.1	2,405,924,957	8.8	2.0
0	328,147,350	109,404,600	437,551,950	1.0	1.0	1,267,775,096	4.7	2.8
0	0	51,799,999	51,799,999	0.1	0.5	152,867,462	0.6	1.5
0	3,444,762,000	0	3,444,762,000	7.6	6.5	3,753,434,118	13.8	7.1
0	16,659,000	712,600,184	729,259,184	1.6	0.2	869,229,782	3.2	0.3
0	161,942,000	52,098,000	214,040,000	0.5	0.1	3,921,674,227	14.4	1.2
0	1,990,874,235	25,078,930	2,015,953,165	4.5	5.2	1,185,729,966	4.4	3.0
0	188,334,364	1,540,000	189,874,364	0.4	0.5	466,022,965	1.7	1.1
0	63,400,000	300,000	63,700,000	0.1	0.3	2,509,758,282	9.2	10.1
0	2,032,597,749	217,910,200	2,250,507,949	5.0	10.5	610,353,658	2.2	2.8
0	15,182,805,154	294,475,152	15,477,280,306	34.2	14.5	900,364,203	3.3	0.8
0	12,473,640,418	3,778,500	12,477,418,918	27.6	37.3	557,339,459	2.0	1.7
0	443,686,167	0	443,686,167	1.0	1.0	285,244,218	1.0	0.7
0	6,457,729,344	0	6,457,729,344	14.3	2.5	5,446,902,413	20.0	2.1
0	0	0	0	0	0	151,477,708	0.6	0.1
0	620,689,003	234,080,213	854,769,216	1.9	0.4	2,037,435,654	7.5	1.1
0	0	0	0	0	0	586,474,000	2.2	100
0	43,434,325,784	1,853,207,473	45,287,533,257	100	2.5	27,225,054,654	100	1.5

局別の歳出決算の状況は図表4-1-14のとおりである。

図表4-1-14 一 般 会 計 局 別

局 別	予 算 現 額		支 出 済 額			
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に 対する比率	対前年度 増 減 率
	円	%	円	%	%	%
1 温暖化対策統括本部	737,607,000	0.0	640,913,955	0.0	86.9	△ 0.7
2 政 策 局	19,092,963,000	1.1	19,025,084,604	1.1	99.6	△ 2.1
3 総 務 局	78,482,621,000	4.3	76,972,389,120	4.4	98.1	27.2
4 財 政 局	209,356,254,000	11.6	208,036,781,305	12.0	99.4	△ 7.0
5 国 際 局	1,600,736,720	0.1	1,516,852,115	0.1	94.8	20.3
6 市 民 局	44,606,891,000	2.5	42,901,563,954	2.5	96.2	△ 0.1
7 文 化 観 光 局	10,297,322,200	0.6	10,092,654,739	0.6	98.0	△ 1.9
8 経 済 局	55,576,063,680	3.1	48,366,181,712	2.8	87.0	5.0
9 こども青少年局	296,563,910,000	16.4	294,959,540,214	17.0	99.5	6.8
10 健 康 福 祉 局	450,000,231,945	24.8	445,199,639,754	25.6	98.9	2.7
11 医 療 局	10,357,200,000	0.6	10,068,250,907	0.6	97.2	△ 4.8
12 環 境 創 造 局	84,773,286,617	4.7	81,198,491,380	4.7	95.8	△ 0.4
13 資 源 循 環 局	41,829,651,261	2.3	41,173,753,932	2.4	98.4	△ 0.8
14 建 築 局	24,876,365,322	1.4	22,299,641,569	1.3	89.6	△ 1.1
15 都 市 整 備 局	30,626,175,851	1.7	26,465,533,104	1.5	86.4	△ 14.0
16 道 路 局	107,787,570,137	5.9	91,381,476,466	5.3	84.8	△ 2.5
17 港 湾 局	33,831,637,372	1.9	20,717,540,875	1.2	61.2	△ 6.9
18 消 防 局	42,728,057,795	2.4	41,999,127,410	2.4	98.3	5.3
19 会 計 室	1,597,191,000	0.1	1,511,030,962	0.1	94.6	2.7
20 教育委員会事務局	260,995,258,000	14.4	249,090,626,243	14.3	95.4	△ 1.3
21 選挙管理委員会事務局	2,911,176,000	0.2	2,643,512,755	0.2	90.8	97.6
22 人事委員会事務局	267,145,000	0.0	254,495,558	0.0	95.3	4.8
23 監 査 事 務 局	449,526,000	0.0	434,216,842	0.0	96.6	△ 0.4
24 議 会 局	3,127,308,000	0.2	3,010,261,514	0.2	96.3	0.4
合 計	1,812,472,148,900	100	1,739,959,560,989	100	96.0	1.4

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0	0	96,693,045	0.4	13.1
0	29,059,000	0	29,059,000	0.1	0.2	38,819,396	0.1	0.2
0	0	131,793,695	131,793,695	0.3	0.2	1,378,438,185	5.1	1.8
0	0	0	0	0	0	1,319,472,695	4.8	0.6
0	0	4,818,000	4,818,000	0.0	0.3	79,066,605	0.3	4.9
0	328,147,350	109,404,600	437,551,950	1.0	1.0	1,267,775,096	4.7	2.8
0	0	51,799,999	51,799,999	0.1	0.5	152,867,462	0.6	1.5
0	3,444,762,000	0	3,444,762,000	7.6	6.2	3,765,119,968	13.8	6.8
0	16,659,000	712,600,184	729,259,184	1.6	0.2	875,110,602	3.2	0.3
0	161,942,000	52,098,000	214,040,000	0.5	0.0	4,586,552,191	16.8	1.0
0	0	0	0	0	0	288,949,093	1.1	2.8
0	1,993,592,479	25,936,930	2,019,529,409	4.5	2.4	1,555,265,828	5.7	1.8
0	188,334,364	1,540,000	189,874,364	0.4	0.5	466,022,965	1.7	1.1
0	63,400,000	300,000	63,700,000	0.1	0.3	2,513,023,753	9.2	10.1
0	2,650,568,508	464,662,413	3,115,230,921	6.9	10.2	1,045,411,826	3.8	3.4
0	15,182,805,154	294,475,152	15,477,280,306	34.2	14.4	928,813,365	3.4	0.9
0	12,473,640,418	3,778,500	12,477,418,918	27.6	36.9	636,677,579	2.3	1.9
0	443,686,167	0	443,686,167	1.0	1.0	285,244,218	1.0	0.7
0	0	0	0	0	0	86,160,038	0.3	5.4
0	6,457,729,344	0	6,457,729,344	14.3	2.5	5,446,902,413	20.0	2.1
0	0	0	0	0	0	267,663,245	1.0	9.2
0	0	0	0	0	0	12,649,442	0.0	4.7
0	0	0	0	0	0	15,309,158	0.1	3.4
0	0	0	0	0	0	117,046,486	0.4	3.7
0	43,434,325,784	1,853,207,473	45,287,533,257	100	2.5	27,225,054,654	100	1.5

ア 翌年度繰越額の状況

一般会計の局別翌年度繰越額の推移は、**図表4-1-15**のとおりである。前年度に比べ 229億 9,896万円増加（103.2%増）し、452億 8,753万円（繰越明許費 434億 3,433万円、事故繰越し 18億 5,321万円）となった。翌年度繰越額の多い上位3局は、道路局 154億 7,728万円、港湾局 124億 7,742万円、教育委員会事務局 64億 5,773万円である。

主な事業別繰越額一覧は、**図表4-1-16**のとおりである。繰越しが生じている理由として、国の補正予算計上に伴い2月補正予算を計上したもの、関係者との調整に日時を要したものなどがみられた。

詳細については、「第5 会計別の決算の概要」で説明する。

図表4-1-15 一般会計の局別翌年度繰越額の推移

（単位：百万円）

局名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
道路局	16,415	21,166	12,736	11,365	15,477
港湾局	3,843	4,050	4,045	2,639	12,477
教育委員会事務局	3,316	6,662	4,777	784	6,458
経済局	247	31	89	146	3,445
都市整備局	2,756	5,806	2,160	5,175	3,115
その他	11,652	16,879	1,325	2,180	4,315
合計	38,230	54,594	25,133	22,289	45,288

図表4-1-16 主な事業別繰越額一覧^注

事業名	所管局	繰越額	主な繰越理由
街路整備事業	道路局	6,956百万円	関係者との調整に日時を要したため
港湾施設等復旧事業	港湾局	6,193百万円	令和元年台風第15号（以下「台風第15号」という。）及び令和元年台風第19号（以下「台風第19号」という。）で被災した港湾施設等の復旧について、年度をまたぐ契約を締結したため
道路特別整備費	道路局	4,081百万円	関係機関との調整に日時を要したため
教育情報ネットワーク事業	教育委員会事務局	3,654百万円	国の補正予算計上に伴い、令和元年度実施予定の事業費を、2月補正予算で計上したため
横浜市被災中小企業・小規模企業復旧支援補助事業	経済局	3,187百万円	対象施設、設備等の修繕・更新に日時を要したため
新港9号客船バース等整備事業	港湾局	2,650百万円	関係者との調整に日時を要したため
公園整備事業	環境創造局	1,972百万円	国の補正予算計上に伴い、令和元年度実施予定の事業費を、2月補正予算で計上したため
小学校教育用コンピュータ整備事業	教育委員会事務局	1,822百万円	国の補正予算計上に伴い、令和元年度実施予定の事業費を、2月補正予算で計上したため
河川整備費	道路局	1,767百万円	国の補正予算計上に伴い、令和元年度実施予定の事業費を、2月補正予算で計上したため
港湾整備費負担金	港湾局	1,555百万円	国直轄事業において、工事の一部が繰り越されたため

注 一般会計において10億円以上の繰越しが生じた事業の繰越額一覧

イ 不用額の状況

一般会計の局別不用額の推移は、**図表4-1-17**のとおりである。前年度に比べ 14億 1,914万円減少（5.0%減）し、272億 2,505万円となった。不用額の多い上位3局は、教育委員会事務局 54億 4,690万円、健康福祉局 45億 8,655万円、経済局 37億 6,512万円である。

主な事業別不用額一覧は、**図表4-1-18**のとおりである。不用が生じている理由として、国庫補助事業の認証減によるもの、プレミアム付商品券事業において商品券販売数が見込みを下回ったことによるものなどがみられた。

詳細については、「第5 会計別の決算の概要」で説明する。

図表4-1-17 一般会計の局別不用額の推移

（単位：百万円）

局名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育委員会事務局	2,780	2,537	5,195	7,104	5,447
健康福祉局	5,826	10,057	8,556	4,387	4,587
経済局	1,209	980	726	567	3,765
建築局	1,357	1,717	718	1,043	2,513
環境創造局	990	1,461	1,134	1,442	1,555
その他	17,953	16,912	10,472	14,101	9,358
合計	30,115	33,665	26,800	28,644	27,225

図表4-1-18 主な事業別不用額一覧^注

事業名	所管局	不用額	主な不用理由
非構造部材落下防止対策事業	教育委員会事務局	2,022百万円	国庫補助事業の認証減のため
プレミアム付商品券事業	経済局	1,812百万円	商品券販売数が見込みを下回ったため
横浜市被災中小企業・小規模企業復旧支援補助事業	経済局	1,665百万円	申請件数が見込みを下回ったため
小児医療費助成事業	健康福祉局	1,043百万円	助成対象者数が見込みを下回ったため

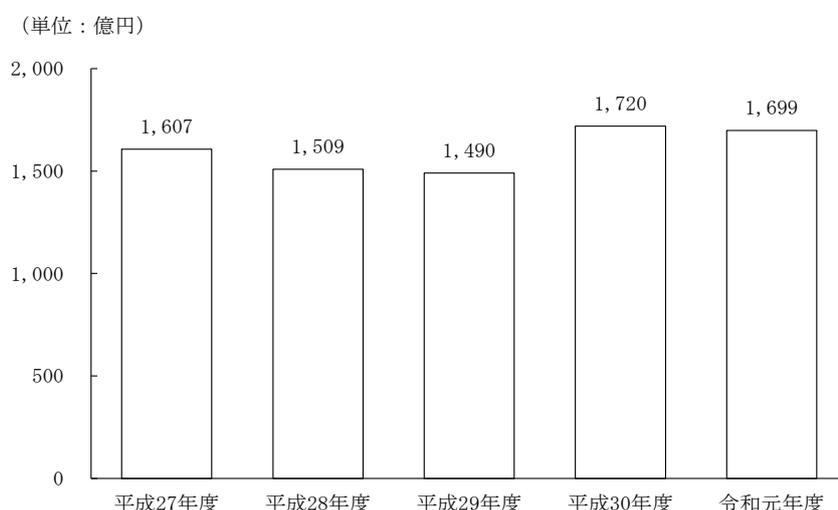
注 一般会計において 10億円以上の不用が生じた事業の不用額一覧

(3) 一般会計の市債発行額及び一般会計が対応する借入金残高の状況

一般会計の市債発行額の推移は、**図表4-1-19**のとおりである。前年度に比べ21億 1,060万円減（1.2%減）の 1,699億 840万円となった。

本市では、「横浜市中期4か年計画2018～2021」に掲げた、「横浜方式のプライマリーバランス^{*}を4か年（平成30年度～令和3年度）通期で均衡確保する」という財政目標を踏まえ、市債を発行し、「施策の推進」と「財政の健全化の維持」を両立するという目標を立てている。令和元年度のプライマリーバランスはマイナス 287億円となっており、令和2年度当初予算時に見込んでいたマイナス 315億円を上回った。

図表4-1-19 市債発行額の推移



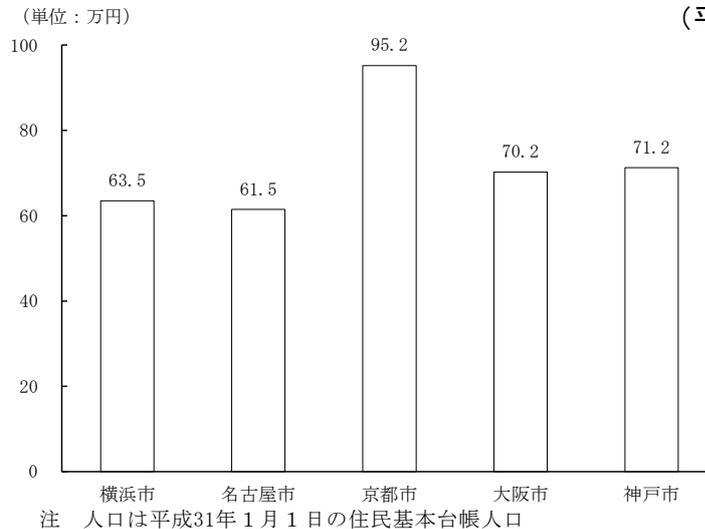
また、一般会計の市債残高は、前年度に比べ 378億 4,832万円増（1.5%増）の 2兆 5,735億 9,852万円となった。

^{*} 横浜方式のプライマリーバランス

横浜市債を発行する時の発行限度額を割り出す指標。市債の発行額を、その年度の市債償還元金（過去に発行し、その年度に返済する市債元金）額以内とするもの

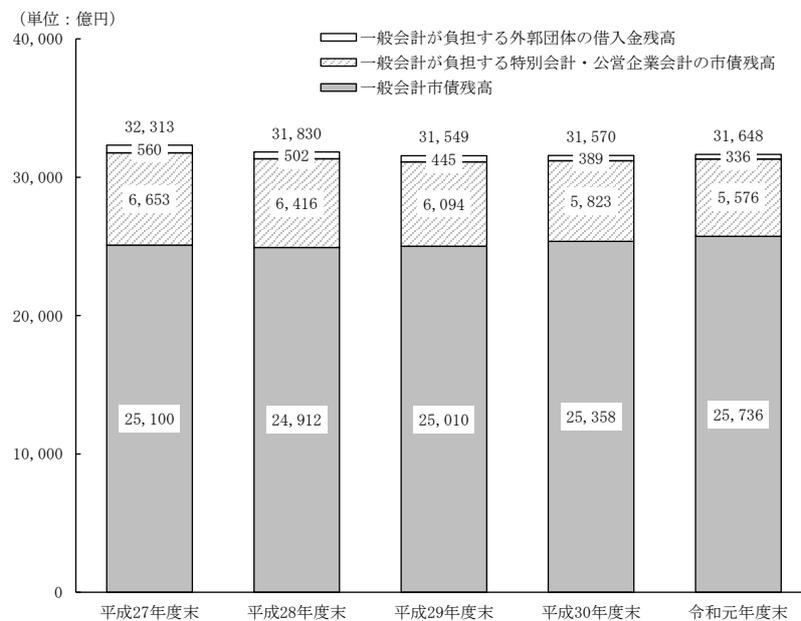
なお、市民一人当たりの市債残高（普通会計※ベース）の他都市比較は、**図表4-1-20**のとおりである。本市は、名古屋市に次いで少ない残高となっている。

図表4-1-20 市民一人当たりの市債残高（普通会計ベース）の他都市比較
（平成30年度決算値）



また、一般会計の市債残高に加え、特別会計及び公営企業会計の市債残高並びに外郭団体の借入金残高を含めた一般会計が対応する借入金残高の推移は、**図表4-1-21**のとおりである。平成30年度末の3兆1,570億円から78億円増加（0.2%増）し、3兆1,648億円となった。

図表4-1-21 一般会計が対応する借入金残高の推移



※ 普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。地方公共団体における地方公営事業会計（公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計）以外の会計をまとめたもの

2 特別会計

国民健康保険事業費会計等の16特別会計の決算状況は、**図表4-2-1**のとおりである。各会計の詳細については、「第5 会計別の決算の概要」で説明する。

実質収支額は、介護保険事業費会計、港湾整備事業費会計など14会計で黒字となった。

図表4-2-1 特別会計決算

会 計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) (A)-(B)
	円	円	円
国民健康保険事業費会計	328,979,810,295	325,674,364,622	3,305,445,673
介護保険事業費会計	292,769,241,596	288,585,477,708	4,183,763,888
後期高齢者医療事業費会計	78,047,512,368	77,830,706,738	216,805,630
港湾整備事業費会計	15,671,824,458	10,777,815,603	4,894,008,855
中央卸売市場費会計	4,668,137,187	4,188,859,281	479,277,906
中央と畜場費会計	3,907,329,199	3,891,223,413	16,105,786
母子父子寡婦福祉資金会計	1,694,258,788	469,188,872	1,225,069,916
勤労者福祉共済事業費会計	512,907,777	410,376,019	102,531,758
公害被害者救済事業費会計	46,889,564	25,434,722	21,454,842
市街地開発事業費会計	15,608,899,877	11,750,388,201	3,858,511,676
自動車駐車場事業費会計	932,002,679	883,052,784	48,949,895
新墓園事業費会計	988,211,183	988,192,268	18,915
風力発電事業費会計	125,264,688	32,053,751	93,210,937
みどり保全創造事業費会計	12,574,633,070	12,519,633,070	55,000,000
公共事業用地費会計	18,931,776,576	16,330,963,382	2,600,813,194
市債金会計	548,215,041,941	548,215,041,941	0

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた令和元年度の単年度収支は、公共事業用地費会計、港湾整備事業費会計など9会計で黒字となり、介護保険事業費会計、国民健康保険事業費会計など5会計で赤字となっている。

16特別会計を合計すると、歳入歳出差引額は 211億 97万円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 52億 2,651万円を差し引いた実質収支額は 158億 7,446万円となっている。

状 況 一 覧 表

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C)-(D)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支 (E)-(F)
円	円	円	円
0	3,305,445,673	4,240,831,326	△ 935,385,653
0	4,183,763,888	5,582,338,897	△ 1,398,575,009
0	216,805,630	343,724,289	△ 126,918,659
1,378,000,000	3,516,008,855	2,768,838,256	747,170,599
0	479,277,906	454,249,373	25,028,533
0	16,105,786	69,443,015	△ 53,337,229
0	1,225,069,916	1,119,783,470	105,286,446
0	102,531,758	86,400,853	16,130,905
0	21,454,842	20,891,092	563,750
3,793,507,676	65,004,000	0	65,004,000
0	48,949,895	182,405,326	△ 133,455,431
0	18,915	0	18,915
0	93,210,937	77,325,887	15,885,050
55,000,000	0	0	0
0	2,600,813,194	577,388,220	2,023,424,974
0	0	0	0

【意見】

令和元年度の一般会計決算は、個人市民税の増などで実質収支が 42億円の黒字となったものの、財源不足や緊急の支出が生じた場合に備える財政調整基金は、平成30年度末に比べ 52億円減少し、令和元年度末の残高は 75億円となった。

本市では、少子高齢化が進展する中、人口の減少も見込まれている。さらには、現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が市民生活と市内経済に大きな影響を与えており、感染症の収束が見通せない中、今後の影響についても予測が難しい状況である。

歳入においては、感染拡大による経済活動への影響が生じており、企業収益の悪化やそれに伴う給与所得の減少により、すでに市税収入の減収を見込まざるを得ない状況となっている。

また、歳出においては、社会保障経費などの義務的経費が年々増加して、財政の硬直化が懸念されることに加え、風水害や感染症等の対応のために緊急の支出が必要となる事態も生じている。そのような中、令和元年度決算においては、様々な事情があるものの予算と決算の乖離が大きくなっている事業が見受けられたことも課題である。

歳入減も見込まれる中、一方では緊急・突発的な支出も求められる状況にあり、弾力的かつ持続可能な財政運営のためにも、引き続き施策・事業の選択と集中を進めつつ、決算の分析も踏まえて事業計画の内容を常に精査していくことが求められる。

用語説明

用語	説明
実質収支額	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支額）から、翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度に繰り越した事業等の財源のうち、既に収入しているもの）を差し引いた額
予算現額	当初予算に、補正予算、前年度からの繰越し、予備費充用、流用等を加えた後の予算額
調定額	調定とは、歳入金を徴収する原因が生じた場合、その内容を調査し、徴収金額を決定する行為をいい、その決定した額が調定額
収入済額	当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに納入された額
出納整理期間	年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、未収又は未払いとなっているものについて、最終的に確定させる期限までの期間。会計年度終了後の4月1日から5月31日までの期間
不納欠損額	不納欠損とは、当該年度に調定した歳入が、時効の完成、債権の放棄等のために徴収できなくなった場合において、当該徴収事務を終了させる決算上の処分をいい、その処分した額が不納欠損額
収入未済額	当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに納入されなかった額
支出済額	当該年度の歳出のうち、出納整理期間満了の日までに支出された額
繰越明許費	経費のうちその性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出できないものについて、翌年度に繰り越して使用できることとした経費
事故繰越し	避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかった経費を、翌年度に繰り越して使用できることとした経費
翌年度繰越額	年度内に支出できない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもので、繰越明許費と事故繰越しとの合計額
不用額	歳出予算に計上された金額のうち、結果として使用する必要がなくなった額。当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を控除した残額